

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）
1兆円を上限とします。
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年3月14日付をもって提出した有価証券届出書以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>と記載します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

(省略)

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチング(乗換え)^{*}のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

* (省略)

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金が税引後無手数料で再投資される自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。なお、自動けいぞく投資コースをお申込みの受益者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款に基づく契約を結びます。コース名称や契約名は異なる場合がありますので、販売会社へご確認ください。

(省略)

<訂正後>

(省略)

(販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。)

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング(乗換え)^{*}のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

* (省略)

自動けいぞく投資コースをお申込みの受益者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款に基づく契約を結びます。コース名称や契約名は異なる場合がありますので、販売会社へご確認ください。

(省略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a. (省略)

b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

(省略)

<運用のプロセス> (平成28年12月末現在)

(省略)

c. (省略)

d. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,902億米ドル(平成28年9月末現在、約49.6兆円^{*})の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国47都市(平成28年9月末現在)に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=101.265円(平成28年9月30日のWMロイター)を用いております。

e. ~ f. (省略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

a. (省略)

b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

(省略)

<運用のプロセス>(平成29年6月末現在)

(省略)

c. (省略)

d. マザーファンドおよびAコース(為替ヘッジあり)の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

(省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約5,166億米ドル(平成29年6月末現在、約58.0兆円^{*})の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国47都市(平成29年6月末現在)に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=112.360円(平成29年6月30日のWMロイター)を用いております。

e. ~ f. (省略)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

(省略)(平成28年12月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成28年12月末現在)

(表 省略)

<訂正後>

a. 資本金の額

(省略)(平成29年6月末現在)

b. (省略)

c. 大株主の状況

(平成29年6月末現在)

(表 省略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(省略)

上記の運用体制は平成28年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>

(省略)

上記の運用体制は平成29年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

（参考情報）

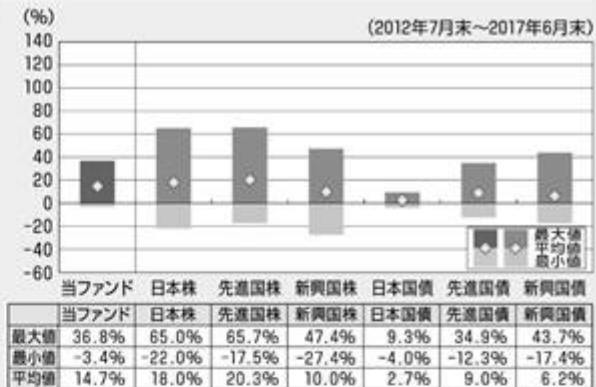
<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

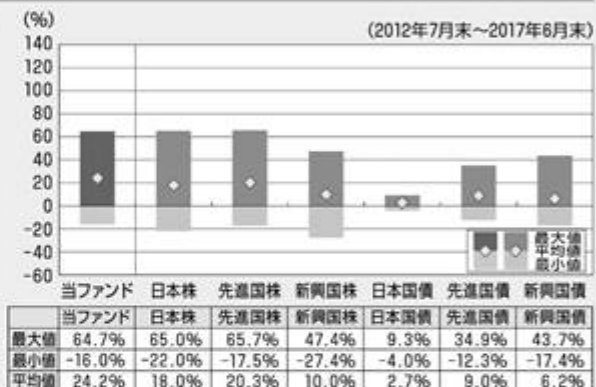
A コース(為替ヘッジあり)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



B コース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、2012年7月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年7月～2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI 国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(省略)

自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金を再投資する自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

(省略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(省略)

上記は平成28年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

<訂正後>

(省略)

上記は平成29年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

2017年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,533,293,806	102.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		93,676,398	2.11
合計(純資産総額)		4,439,617,408	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2017年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	1,773,380,983	2.5296	4,486,049,509	2.5563	4,533,293,806	102.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年 6月30日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	102.11
合計		102.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3期計算期間末（2007年12月17日）	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末（2008年 6月16日）	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末（2008年12月15日）	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末（2009年 6月15日）	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末（2009年12月15日）	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末（2010年 6月15日）	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末（2010年12月15日）	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末（2011年 6月15日）	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末（2011年12月15日）	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末（2012年 6月15日）	384	384	9,238	9,238
第13期計算期間末（2012年12月17日）	424	424	9,824	9,824
第14期計算期間末（2013年 6月17日）	379	383	10,944	11,044
第15期計算期間末（2013年12月16日）	453	458	12,821	12,951
第16期計算期間末（2014年 6月16日）	492	497	13,482	13,612
第17期計算期間末（2014年12月15日）	719	726	14,448	14,588
第18期計算期間末（2015年 6月15日）	546	551	15,643	15,793
第19期計算期間末（2015年12月15日）	1,009	1,019	15,752	15,912
第20期計算期間末（2016年 6月15日）	2,053	2,053	15,380	15,380
第21期計算期間末（2016年12月15日）	2,733	2,742	16,081	16,131
第22期計算期間末（2017年 6月15日）	4,847	4,887	18,335	18,485
2016年 6月末日	2,162		15,219	
7月末日	2,568		16,118	
8月末日	2,706		16,174	
9月末日	2,518		16,036	
10月末日	2,462		15,764	
11月末日	2,584		16,056	
12月末日	3,667		16,030	
2017年 1月末日	4,223		16,484	
2月末日	4,679		17,223	
3月末日	4,741		17,364	
4月末日	4,984		17,973	
5月末日	4,948		18,563	
6月末日	4,439		18,138	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	100
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0

第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	100
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	140
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	150
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	160
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	50
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	150

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	3.1
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	9.1
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	37.3
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	13.6
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	18.0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	6.4
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	15.3
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.9
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	7.6
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	9.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	6.3
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	12.4
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	18.3
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.2
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	8.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	9.3
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	1.7
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	2.4
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	4.9
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	14.9

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	36,702,449	1,693,073,125	1,173,057,889
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	9,890,613	244,243,157	938,705,345
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	2,156,443	143,675,175	797,186,613
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	2,007,274	83,943,812	715,250,075
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	2,543,572	115,568,179	602,225,468
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	2,465,401	31,914,365	572,776,504
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	4,373,126	56,356,092	520,793,538
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	153,497,225	62,429,342	611,861,421
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	172,832,825	138,162,490	646,531,756
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	33,557,532	263,520,980	416,568,308
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	64,039,712	48,539,196	432,068,824
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	1,746,446	86,852,623	346,962,647

第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	195,814,852	188,999,896	353,777,603
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	24,493,680	12,851,851	365,419,432
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	276,530,917	143,622,513	498,327,836
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	81,124,860	230,062,388	349,390,308
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	321,644,125	30,210,900	640,823,533
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	706,016,074	11,784,971	1,335,054,636
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	817,328,961	452,436,569	1,699,947,028
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	1,647,728,010	703,666,995	2,644,008,043

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【投資状況】

2017年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,768,436,064	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,108,016	0.06
合計(純資産総額)		23,752,328,048	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2017年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グローブ株マザーファンド	9,297,983,830	2.5287	23,512,271,872	2.5563	23,768,436,064	100.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年 6月30日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.06
合計		100.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2017年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期計算期間末 (2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末 (2008年 6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末 (2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末 (2009年 6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末 (2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末 (2010年 6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末 (2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末 (2011年 6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末 (2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454

第12期計算期間末	(2012年 6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
第13期計算期間末	(2012年12月17日)	2,472	2,472	8,101	8,101
第14期計算期間末	(2013年 6月17日)	3,048	3,109	10,002	10,202
第15期計算期間末	(2013年12月16日)	4,493	4,539	12,721	12,851
第16期計算期間末	(2014年 6月16日)	4,783	4,830	13,231	13,361
第17期計算期間末	(2014年12月15日)	7,957	8,039	16,399	16,569
第18期計算期間末	(2015年 6月15日)	15,563	15,714	18,509	18,689
第19期計算期間末	(2015年12月15日)	30,243	30,555	18,393	18,583
第20期計算期間末	(2016年 6月15日)	26,886	26,886	15,819	15,819
第21期計算期間末	(2016年12月15日)	27,340	27,414	18,467	18,517
第22期計算期間末	(2017年 6月15日)	23,555	23,768	19,859	20,039
	2016年 6月末日	25,493		15,178	
	7月末日	26,856		16,353	
	8月末日	26,086		16,256	
	9月末日	24,702		15,833	
	10月末日	24,810		16,156	
	11月末日	26,482		17,603	
	12月末日	26,490		18,234	
	2017年 1月末日	26,017		18,402	
	2月末日	25,549		19,052	
	3月末日	25,074		19,183	
	4月末日	25,236		19,719	
	5月末日	25,110		20,330	
	6月末日	23,752		20,061	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	0
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	200
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	170
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	180
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	190
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	50
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	180

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	2.9
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	11.6

第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	47.9
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	22.8
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	7.1
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	3.6
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	5.9
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.8
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	10.4
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	11.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.4
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	25.9
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	28.5
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	5.0
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	25.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	14.0
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.4
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	14.0
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	17.1
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	8.5

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	600,414,615	18,763,750,020	11,410,339,984
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	486,285,487	2,977,470,463	8,919,155,008
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	35,645,898	1,525,403,083	7,429,397,823
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	116,838,085	716,343,147	6,829,892,761
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	109,779,196	828,029,968	6,111,641,989
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	225,782,685	752,575,295	5,584,849,379
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	90,617,342	807,580,156	4,867,886,565
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	453,960,462	700,424,822	4,621,422,205
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	48,914,320	738,272,827	3,932,063,698
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	91,485,138	591,318,967	3,432,229,869
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	23,641,911	403,797,365	3,052,074,415
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	518,895,507	523,343,047	3,047,626,875
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	1,384,602,836	899,743,396	3,532,486,315
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	636,920,837	553,774,946	3,615,632,206
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	2,176,873,303	940,163,146	4,852,342,363
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	4,538,735,177	982,272,326	8,408,805,214
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	9,317,685,489	1,284,056,480	16,442,434,223
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	2,211,330,822	1,657,697,349	16,996,067,696
第21期計算期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	832,468,425	3,023,764,575	14,804,771,546
第22期計算期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	1,505,479,541	4,449,103,159	11,861,147,928

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2017年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	145,259,526,636	93.98
	アイルランド	1,488,930,352	0.96
	小計	146,748,456,988	94.94
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,811,548,202	5.05
合計（純資産総額）		154,560,005,190	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2017年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	103,348	106,485.12	11,005,024,182	102,792.47	10,623,397,223	6.87
2	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	625,851	16,828.00	10,531,820,628	16,916.47	10,587,195,924	6.84
3	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	753,749	10,675.83	8,046,903,724	10,575.04	7,970,925,825	5.15
4	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	313,152	20,424.31	6,395,916,656	20,750.23	6,497,979,156	4.20
5	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	366,162	17,557.11	6,428,750,173	17,041.91	6,240,103,511	4.03
6	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	378,987	16,257.91	6,161,540,327	16,092.16	6,098,719,442	3.94
7	アメリカ	株式	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	442,430	12,881.12	5,698,993,922	13,129.76	5,808,999,717	3.75
8	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	50,702	101,452.96	5,143,867,978	104,216.00	5,283,959,632	3.41
9	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	817,774	6,114.20	5,000,038,349	5,955.04	4,869,876,881	3.15
10	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・半導体製造装置	619,880	7,266.56	4,504,395,213	7,188.16	4,455,796,621	2.88
11	アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	267,192	15,484.00	4,137,200,928	15,818.88	4,226,678,185	2.73
12	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	901,512	4,602.08	4,148,830,345	4,353.43	3,924,678,401	2.53
13	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	694,197	5,684.00	3,945,815,748	5,589.91	3,880,505,694	2.51
14	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	206,715	19,810.59	4,095,146,789	17,772.15	3,673,772,054	2.37
15	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	109,257	28,377.43	3,100,433,962	30,450.56	3,326,936,834	2.15
16	アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	463,166	6,974.97	3,230,571,865	7,000.00	3,242,162,000	2.09
17	アメリカ	株式	FISERV INC	ソフトウェア・サービス	226,750	13,957.44	3,164,849,520	13,620.32	3,088,407,560	1.99
18	アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	378,252	8,185.35	3,096,125,752	7,960.96	3,011,249,042	1.94
19	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	250,418	11,881.52	2,975,347,643	11,839.51	2,964,828,919	1.91
20	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	433,271	6,750.23	2,924,683,235	6,536.32	2,831,997,903	1.83
21	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	資本財	105,577	25,630.07	2,705,946,956	25,749.92	2,718,599,304	1.75
22	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS INC	ソフトウェア・サービス	218,670	12,322.24	2,694,504,221	11,948.15	2,612,704,147	1.69
23	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	273,549	9,459.52	2,587,642,237	9,411.36	2,574,468,117	1.66
24	アメリカ	株式	CONSTELLATION BRANDS INC-A	食品・飲料・タバコ	112,950	20,148.80	2,275,806,960	21,592.48	2,438,870,616	1.57
25	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	154,000	14,994.56	2,309,162,240	14,722.40	2,267,249,600	1.46
26	アメリカ	株式	CERNER CORP	ヘルスケア機器・サービス	301,300	7,386.40	2,225,522,320	7,406.56	2,231,596,528	1.44
27	アメリカ	株式	DOLLAR TREE INC	小売	283,167	8,430.23	2,387,165,770	7,809.76	2,211,466,310	1.43
28	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	112,245	16,456.74	1,847,187,528	16,356.48	1,835,933,098	1.18
29	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	207,010	8,977.91	1,858,519,219	8,612.80	1,782,935,728	1.15
30	アイルランド	株式	ALLEGION PLC	資本財	166,550	8,957.98	1,491,951,779	8,939.84	1,488,930,352	0.96

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2017年 6月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	外国	ソフトウェア・サービス	28.87
		ヘルスケア機器・サービス	15.71
		小売	9.57
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.82
		資本財	5.11
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.99
		半導体・半導体製造装置	4.88
		メディア	4.45
		食品・飲料・タバコ	4.08
		耐久消費財・アパレル	3.15
		食品・生活必需品小売り	2.37
		消費者サービス	1.83
		各種金融	1.69
		素材	1.46
		運輸	0.89
	小計	94.94	
合計		94.94	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

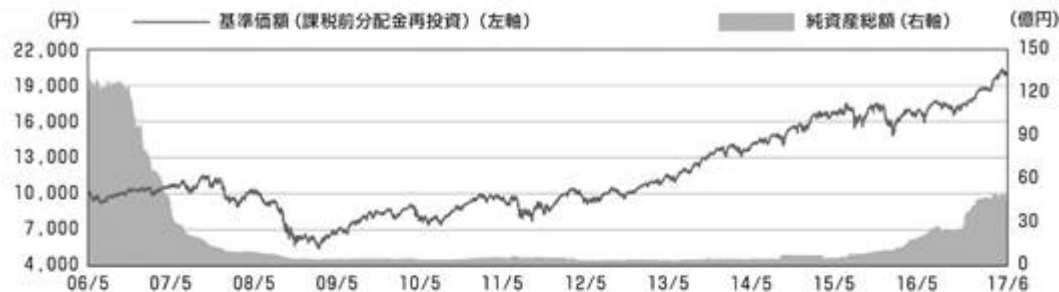
基準日:2017年6月30日現在

ファンドの運用実績

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,138円	純資産総額	44.3億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金	
第18期	2015年 6月	150円
第19期	2015年 12月	160円
第20期	2016年 6月	0円
第21期	2016年 12月	50円
第22期	2017年 6月	150円
設定来累計		1,210円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

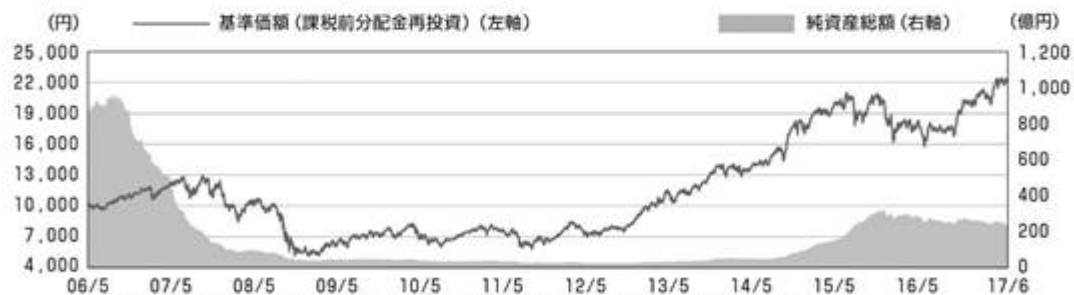
資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	102.1
現金等	-2.1
合計	100.0

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

基準価額	20,061円	純資産総額	237.5億円
------	---------	-------	---------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金	
第18期	2015年 6月	180円
第19期	2015年 12月	190円
第20期	2016年 6月	0円
第21期	2016年 12月	50円
第22期	2017年 6月	180円
設定来累計		1,380円

分配金は1万口当たり課税前
 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日：2017年6月30日現在

ファンドの運用実績

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：50銘柄）

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アルファベット	情報技術	米国	7.7
2	フェイスブック	情報技術	米国	6.8
3	VISA	情報技術	米国	5.2
4	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.2
5	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	4.0
6	アップル	情報技術	米国	3.9
7	エドワーズライフサイエンス	ヘルスケア	米国	3.8
8	インテグリティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	3.4
9	ナイキ	一般消費財・サービス	米国	3.2
10	ザイリンクス	情報技術	米国	2.9
組入上位10銘柄計				45.1

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	39.6
ヘルスケア	20.7
一般消費財・サービス	19.0
生活必需品	6.5
資本財・サービス	6.0
金融	1.7
素材	1.5
現金その他	5.1
合計	100.0

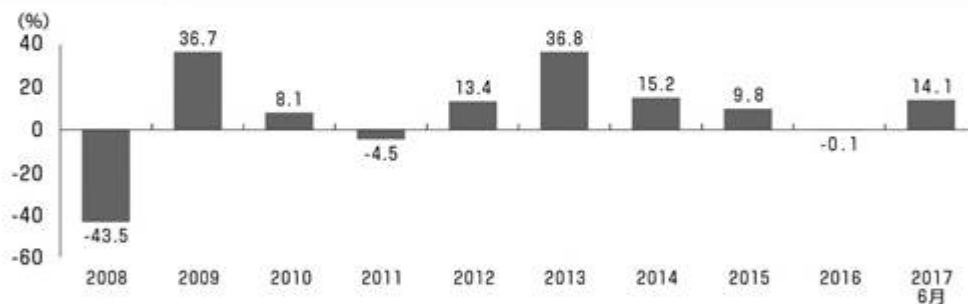
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

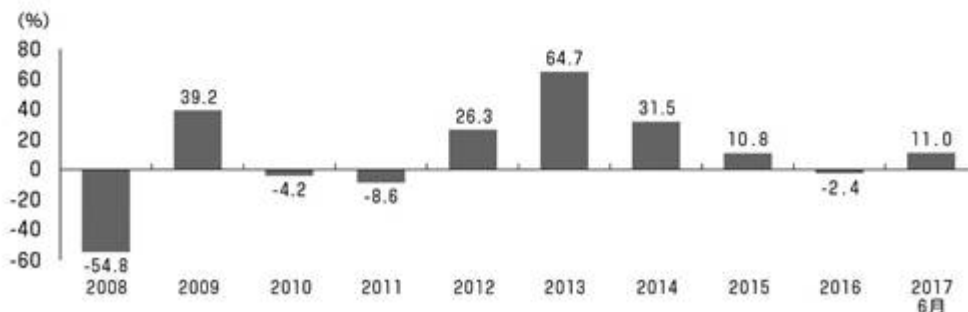
年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2017年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2017年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（2）取扱いコース

<訂正前>

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。なお、当初お申込みいただいたコースの途中変更はできません。

「一般コース」 収益の分配時に分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」 収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース

（省略）

<訂正後>

Aコース、Bコースそれぞれに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。なお、当初お申込みいただいたコースの途中変更はできません。

「一般コース」 収益の分配時に分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

（省略）

（5）申込手数料

<訂正前>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。

販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

スイッチング（乗換え）のお取扱いに関しては、販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期（平成28年12月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,879,049	5,375,921
親投資信託受益証券	2,792,185,590	4,837,780,241
派生商品評価勘定	-	11,419,810
未収入金	30,000,000	93,830,000
流動資産合計	2,874,064,639	4,948,405,972
資産合計	2,874,064,639	4,948,405,972
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	91,295,720	1,758,500
未払収益分配金	8,499,735	39,660,120
未払解約金	19,289,035	21,207,599
未払受託者報酬	939,839	1,682,557
未払委託者報酬	20,139,288	36,054,689
未払利息	127	12
その他未払費用	151,937	274,600
流動負債合計	140,315,681	100,638,077
負債合計	140,315,681	100,638,077
純資産の部		
元本等		
元本	1,699,947,028	2,644,008,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,033,801,930	2,203,759,852
(分配準備積立金)	128,977,921	595,990,384
元本等合計	2,733,748,958	4,847,767,895
純資産合計	2,733,748,958	4,847,767,895
負債純資産合計	2,874,064,639	4,948,405,972

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	433,725,525	434,419,934
為替差損益	297,296,218	238,314,988
営業収益合計	136,429,307	672,734,922
営業費用		
支払利息	19,188	21,616
受託者報酬	939,839	1,682,557
委託者報酬	20,139,288	36,054,689
その他費用	162,868	275,016
営業費用合計	21,261,183	38,033,878
営業利益又は営業損失()	115,168,124	634,701,044
経常利益又は経常損失()	115,168,124	634,701,044
当期純利益又は当期純損失()	115,168,124	634,701,044
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	26,589,397	98,001,230
期首剰余金又は期首欠損金()	718,285,917	1,033,801,930
剰余金増加額又は欠損金減少額	485,087,942	1,113,739,091
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	485,087,942	1,113,739,091
剰余金減少額又は欠損金増加額	249,650,921	440,820,863
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	249,650,921	440,820,863
分配金	8,499,735	39,660,120
期末剰余金又は期末欠損金()	1,033,801,930	2,203,759,852

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月16日から平成29年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,699,947,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,644,008,043口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6081円 (10,000口当たり純資産額 16,081円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8335円 (10,000口当たり純資産額 18,335円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)

<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">- 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 平成28年6月16日から平成28年12月15日まで 計算期末における分配対象金額1,042,301,665円(10,000口当たり6,131円)のうち、8,499,735円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 70,080,150円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 904,824,009円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 67,397,506円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 1,042,301,665円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 1,699,947,028口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F×10,000 6,131円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 8,499,735円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 70,080,150円	収益調整金額	C 904,824,009円	分配準備積立金額	D 67,397,506円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,042,301,665円	当ファンドの期末残存口数	F 1,699,947,028口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 6,131円	10,000口当たりの分配額	H 50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 8,499,735円	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">- 円</p> <p>2. 分配金の計算過程 平成28年12月16日から平成29年6月15日まで 計算期末における分配対象金額2,243,419,972円(10,000口当たり8,484円)のうち、39,660,120円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B 536,705,664円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 1,607,769,468円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 98,944,840円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 2,243,419,972円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 2,644,008,043口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F×10,000 8,484円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 150円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 39,660,120円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 536,705,664円	収益調整金額	C 1,607,769,468円	分配準備積立金額	D 98,944,840円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 2,243,419,972円	当ファンドの期末残存口数	F 2,644,008,043口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 8,484円	10,000口当たりの分配額	H 150円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 39,660,120円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 70,080,150円																																								
収益調整金額	C 904,824,009円																																								
分配準備積立金額	D 67,397,506円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 1,042,301,665円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 1,699,947,028口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 6,131円																																								
10,000口当たりの分配額	H 50円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 8,499,735円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 536,705,664円																																								
収益調整金額	C 1,607,769,468円																																								
分配準備積立金額	D 98,944,840円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 2,243,419,972円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 2,644,008,043口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 8,484円																																								
10,000口当たりの分配額	H 150円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 39,660,120円																																								

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

２．金融商品の時価等に関する事項

第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）３．デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>派生商品評価勘定 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
<p>該当事項はありません。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

第21期 (平成28年12月15日現在)		第22期 (平成29年 6月15日現在)	
期首元本額	1,335,054,636円	期首元本額	1,699,947,028円
期中追加設定元本額	817,328,961円	期中追加設定元本額	1,647,728,010円
期中一部解約元本額	452,436,569円	期中一部解約元本額	703,666,995円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	393,986,959	356,604,548
合計	393,986,959	356,604,548

3. デリバティブ取引等関係

第21期（平成28年12月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,606,244,796	-	2,697,540,516	91,295,720
		2,606,244,796	-	2,697,540,516	91,295,720
	合計	2,606,244,796	-	2,697,540,516	91,295,720

第22期（平成29年 6月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	346,019,880	-	344,722,380	1,297,500
		346,019,880	-	344,722,380	1,297,500
	売建 米ドル	5,116,804,428	-	5,105,845,618	10,958,810
		5,116,804,428	-	5,105,845,618	10,958,810
合計		5,462,824,308	-	5,450,567,998	9,661,310

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年 6月15日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（平成29年 6月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託受益 証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米 国大型グロース株マザーファンド	1,913,224,805	4,837,780,241	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	1,913,224,805	4,837,780,241 100.0%	
合計				4,837,780,241	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,830,686	77,354,895
親投資信託受益証券	27,335,546,097	23,525,227,082
未収入金	485,570,000	905,530,000
流動資産合計	27,865,946,783	24,508,111,977
資産合計	27,865,946,783	24,508,111,977
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	74,023,857	213,500,662
未払解約金	230,334,669	520,902,583
未払受託者報酬	9,779,553	9,654,906
未払委託者報酬	209,561,770	206,890,870
未払利息	110	180
その他未払費用	2,069,690	1,915,595
流動負債合計	525,769,649	952,864,796
負債合計	525,769,649	952,864,796
純資産の部		
元本等		
元本	14,804,771,546	11,861,147,928
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,535,405,588	11,694,099,253
（分配準備積立金）	2,243,067,604	3,163,533,610
元本等合計	27,340,177,134	23,555,247,181
純資産合計	27,340,177,134	23,555,247,181
負債純資産合計	27,865,946,783	24,508,111,977

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	4,341,487,912	2,323,638,589
営業収益合計	4,341,487,912	2,323,638,589
営業費用		
支払利息	7,824	15,104
受託者報酬	9,779,553	9,654,906
委託者報酬	209,561,770	206,890,870
その他費用	2,069,886	1,916,035
営業費用合計	221,419,033	218,476,915
営業利益又は営業損失（ ）	4,120,068,879	2,105,161,674
経常利益又は経常損失（ ）	4,120,068,879	2,105,161,674
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,120,068,879	2,105,161,674
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	168,312,685	333,531,682
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,890,056,251	12,535,405,588
剰余金増加額又は欠損金減少額	527,942,567	1,375,411,905
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	527,942,567	1,375,411,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,760,325,567	3,774,847,570
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,760,325,567	3,774,847,570
分配金	74,023,857	213,500,662
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,535,405,588	11,694,099,253

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第22期
	(自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月16日から平成29年6月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,804,771,546口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,861,147,928口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8467円 (10,000口当たり純資産額 18,467円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9859円 (10,000口当たり純資産額 19,859円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)																																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																																								
2. 分配金の計算過程 平成28年6月16日から平成28年12月15日まで 計算期末における分配対象金額12,609,429,445円 (10,000口当たり8,517円)のうち、74,023,857円 (10,000口当たり50円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成28年12月16日から平成29年6月15日まで 計算期末における分配対象金額11,907,599,915円 (10,000口当たり10,039円)のうち、213,500,662円 (10,000口当たり180円)を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 499,098,396円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 10,292,337,984円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 1,817,993,065円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 12,609,429,445円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 14,804,771,546口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000 8,517円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000 74,023,857円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 499,098,396円	収益調整金額	C 10,292,337,984円	分配準備積立金額	D 1,817,993,065円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,609,429,445円	当ファンドの期末残存口数	F 14,804,771,546口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 8,517円	10,000口当たりの分配額	H 50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 74,023,857円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 1,771,637,385円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 8,530,565,643円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 1,605,396,887円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 11,907,599,915円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 11,861,147,928口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000 10,039円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 180円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000 213,500,662円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,771,637,385円	収益調整金額	C 8,530,565,643円	分配準備積立金額	D 1,605,396,887円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 11,907,599,915円	当ファンドの期末残存口数	F 11,861,147,928口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 10,039円	10,000口当たりの分配額	H 180円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 213,500,662円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 499,098,396円																																								
収益調整金額	C 10,292,337,984円																																								
分配準備積立金額	D 1,817,993,065円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 12,609,429,445円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 14,804,771,546口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 8,517円																																								
10,000口当たりの分配額	H 50円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 74,023,857円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 1,771,637,385円																																								
収益調整金額	C 8,530,565,643円																																								
分配準備積立金額	D 1,605,396,887円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 11,907,599,915円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 11,861,147,928口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 10,039円																																								
10,000口当たりの分配額	H 180円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 213,500,662円																																								

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第21期 (自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日)	第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左
---	----

（重要な後発事象に関する注記）

第22期 (自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第21期 (平成28年12月15日現在)		第22期 (平成29年 6月15日現在)	
期首元本額	16,996,067,696円	期首元本額	14,804,771,546円
期中追加設定元本額	832,468,425円	期中追加設定元本額	1,505,479,541円
期中一部解約元本額	3,023,764,575円	期中一部解約元本額	4,449,103,159円

2．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第21期 (平成28年12月15日現在)	第22期 (平成29年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,155,154,403	1,985,400,402
合計	4,155,154,403	1,985,400,402

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1) 株式 (平成29年 6月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成29年 6月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	9,303,656,997	23,525,227,082	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	9,303,656,997	23,525,227,082 100.0%	
合計				23,525,227,082	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1．「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成29年 6月15日現在)
-------	-----------------

資産の部	
流動資産	
預金	4,092,638,085
コール・ローン	5,324,839,167
株式	145,235,613,878
派生商品評価勘定	979,622
未収入金	1,880,588,534
未収配当金	67,524,579
流動資産合計	156,602,183,865
資産合計	
156,602,183,865	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,846,640,000
未払利息	12,400
流動負債合計	4,846,652,400
負債合計	
4,846,652,400	
純資産の部	
元本等	
元本	60,014,885,062
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	91,740,646,403
元本等合計	151,755,531,465
純資産合計	
151,755,531,465	
負債純資産合計	
156,602,183,865	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成29年 6月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成28年12月16日
期首元本額	70,961,869,675円
平成28年12月16日より平成29年6月15日までの期中追加設定元本額	8,401,583,691円
平成28年12月16日より平成29年6月15日までの期中一部解約元本額	19,348,568,304円
期末元本額	60,014,885,062円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	1,913,224,805円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	9,303,656,997円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)	3,447,533,563円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)	45,350,469,697円
予想分配金提示型	
2. 平成29年6月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5286円
(10,000口当たり純資産額)	(25,286円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (平成29年 6月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ECOLAB INC	154,000	133.88	20,617,520.00	
	ALLEGION PLC	123,549	79.75	9,853,032.75	
	HEXCEL CORP	117,681	51.76	6,091,168.56	
	IDEX CORP	73,600	111.98	8,241,728.00	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	105,577	228.84	24,160,240.68	
	SMITH (A.O.) CORP	227,401	56.86	12,930,020.86	
	WABCO HOLDINGS INC	53,427	121.61	6,497,257.47	
	UNION PACIFIC CORP	114,020	109.80	12,519,396.00	
	NIKE INC -CL B	791,814	54.66	43,280,553.24	
	STARBUCKS CORP	524,611	60.27	31,618,304.97	
	COMCAST CORP-CL A	901,512	41.09	37,043,128.08	
	WALT DISNEY CO	241,518	106.14	25,634,720.52	
	DOLLAR TREE INC	351,867	75.27	26,485,029.09	
	HOME DEPOT INC	366,162	156.76	57,399,555.12	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC	34,217	234.33	8,018,069.61	
	PRICELINE GROUP INC/THE	6,642	1,831.61	12,165,553.62	
	TJX COMPANIES INC	370,802	73.17	27,131,582.34	
	ULTA BEAUTY INC	36,564	302.21	11,050,006.44	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	153,065	181.67	27,807,318.55	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	112,950	179.90	20,319,705.00	
	MONSTER BEVERAGE CORP	694,197	50.75	35,230,497.75	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	65,683	144.30	9,478,056.90	
	CERNER CORP	301,300	65.95	19,870,735.00	
	DANAHER CORP	273,549	84.46	23,103,948.54	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	442,430	115.01	50,883,874.30	
	INTUITIVE SURGICAL INC	50,702	905.83	45,927,392.66	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	313,152	182.36	57,106,398.72	
	VCA INC	76,760	92.49	7,099,532.40	
	BIOGEN INC	141,727	253.37	35,909,369.99	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	17,565	581.77	10,218,790.05	
	ZOETIS INC	433,566	62.23	26,980,812.18	
	MARKETAXESS HOLDINGS INC	38,839	206.76	8,030,351.64	
	S&P GLOBAL INC	68,065	147.41	10,033,461.65	
ADOBE SYSTEMS INC	267,192	138.25	36,939,294.00		
ALPHABET INC-CL A	12,736	967.93	12,327,556.48		
ALPHABET INC-CL C	103,348	950.76	98,259,144.48		
AUTOMATIC DATA PROCESSING	94,460	101.25	9,564,075.00		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	166,430	66.47	11,062,602.10		
ELECTRONIC ARTS INC	237,400	110.02	26,118,748.00		
FACEBOOK INC-A	625,851	150.25	94,034,112.75		
FISERV INC	226,750	124.62	28,257,585.00		

小計	SERVICENOW INC	78,161	102.16	7,984,927.76	
	VANTIV INC - CL A	151,560	62.20	9,427,032.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	753,749	95.32	71,847,354.68	
	AMPHENOL CORP-CL A	115,525	75.94	8,772,968.50	
	APPLE INC	378,987	145.16	55,013,752.92	
	ARISTA NETWORKS INC	55,080	151.05	8,319,834.00	
	PALO ALTO NETWORKS INC	59,999	133.88	8,032,666.12	
	NVIDIA CORP	80,297	151.72	12,182,660.84	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	207,010	80.16	16,593,921.60	
	XILINX INC	619,880	64.88	40,217,814.40	
	銘柄数：51			1,323,693,163.31 (145,235,613,878)	
組入時価比率：95.7%			100.0%		
合計			145,235,613,878 (145,235,613,878)		

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成29年 6月15日現在）

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成29年 6月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	315,600,000	-	314,620,378	979,622	
	米ドル	315,600,000	-	314,620,378	979,622	
	合計	315,600,000	-	314,620,378	979,622	

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3)上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）

平成29年 6月30日現在

	4,542,027,890 円
負債総額	102,410,482 円
純資産総額（ - ）	4,439,617,408 円
発行済口数	2,447,653,078 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8138 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

平成29年 6月30日現在

資産総額	23,967,867,897 円
負債総額	215,539,849 円
純資産総額(-)	23,752,328,048 円
発行済口数	11,839,830,627 口
1口当たり純資産額(/)	2.0061 円

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成29年 6月30日現在

資産総額	155,318,936,664 円
負債総額	758,931,474 円
純資産総額(-)	154,560,005,190 円
発行済口数	60,462,041,147 口
1口当たり純資産額(/)	2.5563 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。（平成28年12月末現在）

（省略）

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。（平成29年6月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年12月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	106本	2,766,733百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	2本	16,477百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	108本	2,783,211百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

<訂正後>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年6月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	104本	2,436,553百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	4本	22,883百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	108本	2,459,437百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けており、第21期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科目	期別	注記 番号	第20期	第21期
			(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
			金額	金額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			4,777,947	5,236,349
前払費用			74,784	74,538
未収入金		*1	3,311,209	772,757
未収委託者報酬			643,994	656,678
未収運用受託報酬			499,449	492,636
未収投資助言報酬			98,745	-
繰延税金資産			171,676	145,037
その他			1,772	2,090
流動資産合計			9,579,576	7,380,085
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	248,196	188,730
器具備品		*2	53,530	60,327
有形固定資産合計			301,726	249,057
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	173	-
無形固定資産合計			2,377	2,204
投資その他の資産				
投資有価証券			27,952	-
長期差入保証金			336,958	309,435
長期前払費用			9,750	3,900
繰延税金資産			441,290	425,451
投資その他の資産合計			815,950	738,786
固定資産合計			1,120,053	990,047
資産合計			10,699,629	8,370,132
(負債の部)				
流動負債				
預り金			33,308	761,318
未払金				
未払手数料			185,698	177,257
未払委託計算費			7,781	7,577
その他未払金			146,368	176,879
未払費用			170,988	108,689
未払法人税等			261,905	159,423
賞与引当金			142,895	151,570
流動負債合計			948,943	1,542,713
固定負債				
退職給付引当金			373,966	366,544
固定負債合計			373,966	366,544
負債合計			1,322,909	1,909,257
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			-	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			9,248,141	6,298,375
利益剰余金合計			9,248,141	6,330,875

株主資本合計	9,378,141	6,460,875
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,421	-
評価・換算差額等合計	1,421	-
純資産合計	9,376,720	6,460,875
負債・純資産合計	10,699,629	8,370,132

(2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,618,131	4,734,882
運用受託報酬		2,019,465	1,471,339
投資助言報酬		190,779	101,252
販売代行報酬		-	31,850
その他営業収益	*1	1,133,940	1,080,557
営業収益計		7,962,315	7,419,880
営業経費			
支払手数料		1,683,921	1,796,615
広告宣伝費		64,623	32,488
公告費		772	-
調査費			
調査費		111,362	91,226
図書費		1,506	1,504
委託計算費		380,761	386,095
営業雑経費			
通信費		40,078	36,273
印刷費		26,539	22,563
協会費		14,286	15,061
諸会費		753	2,318
営業経費計		2,324,601	2,384,143
一般管理費			
給料			
役員報酬		259,163	159,695
給料・手当		1,580,566	1,337,175
賞与		401,017	394,758
交際費		11,106	10,535
旅費交通費		87,409	71,775
租税公課		53,745	61,349
不動産賃借料		530,483	536,829
退職給付費用		106,586	102,517
退職金		119,074	15,567
固定資産減価償却費		141,094	145,913
賞与引当金繰入		142,895	151,570
関係会社付替費用		598,094	532,504
諸経費		440,488	462,675
一般管理費計		4,471,720	3,982,862
営業利益		1,165,994	1,052,875
営業外収益			
受取配当金		3,466	2,745
為替差益		311	-
その他営業外収益		1,553	3,841
営業外収益計		5,330	6,586
営業外費用			
為替差損		-	380
営業外費用計		-	380
経常利益		1,171,324	1,059,081
特別利益			
投資有価証券売却益		137,272	487
特別利益計		137,272	487
特別損失			
固定資産除却損	*2	686	-

投資有価証券売却損	-	771
特別損失計	686	771
税引前当期純利益	1,307,910	1,058,797
法人税、住民税及び事業税	529,121	348,589
法人税等調整額	38,093	43,462
法人税等計	567,214	392,051
当期純利益	740,696	666,746

(3)【株主資本等変動計算書】

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益剰余金	利益剰余金 合計				
		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益	その他利益 剰余金					
		準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 （純額）	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
 - (2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (平成28年3月31日 現在)	第21期 (平成29年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 3,308,079 千円	未払金 66,493千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 652,488 千円 器具備品 319,985 千円	建物 744,721千円 器具備品 348,387千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,754 千円	ソフトウェア 10,927千円

（損益計算書関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,126,110 千円	その他営業収益 1,072,817千円

*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。		
建物	686 千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成29年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成29年3月30日

（リース取引関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)		第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805千円
1年超	846,342 千円	1年超	338,537千円
合計	1,354,147 千円	合計	846,342千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
未払法人税等	261,905	261,905	-
負債計	447,603	447,603	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第20期（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
	合計	27,952	30,000	2,048

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

第21期（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

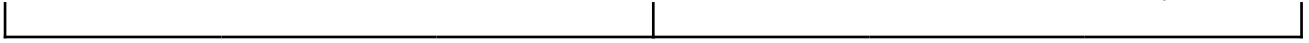
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

（退職給付関係）

第20期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第21期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）																																												
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>78,846 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	退職給付引当金	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円
期首における退職給付引当金	376,253 千円																																												
退職給付費用	76,559 千円																																												
退職給付の支払額	78,846 千円																																												
期末における退職給付引当金	373,966 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
退職給付引当金	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円																																												
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																												
退職給付費用	75,996 千円																																												
退職給付の支払額	83,418 千円																																												
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
退職給付引当金	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																												



（税効果会計関係）

第20期 (平成28年3月31日現在)	第21期 (平成29年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,987</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td style="text-align: right;">52,607</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,843</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">196,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,980</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td style="text-align: right;">58,824</td> </tr> <tr> <td>親会社株式報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">55,744</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">61,775</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,966</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612,966</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	19,083	未払費用否認	63,987	繰延賞与否認	52,607	賞与引当金損金算入限度超過額	33,843	貯蔵品	2,155			固定資産		減価償却超過額	196,593	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980	未払費用否認	7,747	繰延賞与否認	58,824	親会社株式報酬制度負担額	55,744	原状回復費用否認	61,775	その他有価証券評価差額金	628	繰延税金資産小計	674,966	評価性引当額	62,000	繰延税金資産計	612,966	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">570,488</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60			固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	評価性引当額	69,414	繰延税金資産計	570,488
繰延税金資産	千円																																																																										
流動資産																																																																											
未払事業税否認	19,083																																																																										
未払費用否認	63,987																																																																										
繰延賞与否認	52,607																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	33,843																																																																										
貯蔵品	2,155																																																																										
固定資産																																																																											
減価償却超過額	196,593																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980																																																																										
未払費用否認	7,747																																																																										
繰延賞与否認	58,824																																																																										
親会社株式報酬制度負担額	55,744																																																																										
原状回復費用否認	61,775																																																																										
その他有価証券評価差額金	628																																																																										
繰延税金資産小計	674,966																																																																										
評価性引当額	62,000																																																																										
繰延税金資産計	612,966																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
流動資産																																																																											
未払事業税否認	8,056																																																																										
未払費用否認	38,380																																																																										
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																																										
貯蔵品	1,896																																																																										
その他	60																																																																										
固定資産																																																																											
減価償却超過額	222,435																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																																										
未払費用否認	1,418																																																																										
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																																										
原状回復費用否認	69,355																																																																										
繰延税金資産小計	639,902																																																																										
評価性引当額	69,414																																																																										
繰延税金資産計	570,488																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">33.1 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4 %</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	33.1 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">30.9 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3 %</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	30.9 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																																		
法定実効税率	33.1 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %																																																																										
法定実効税率	30.9 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																																																										
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	-																																																																										

（関連当事者情報）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

	日本	米国	合計
	6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,606,430 円 81 銭	2,484,951 円 96 銭
1株当たり当期純利益	284,883 円 21 銭	256,440 円 60 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第20期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	740,696	666,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,696	666,746
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	(省略)
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
ふくおか証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	(省略)
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成27年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億30百万米ドル [*] （約4,861億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=120.61円（平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	(省略)
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約34億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=178.78円（平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約8億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.92円（平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約12億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=15.56円（平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	(省略)
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
ふくおか証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

(3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成28年12月末現在)	事業の内容
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億32百万米ドル [*] （約4,697億円） 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=116.49円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	(省略)
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド（約28億円） 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=143.00円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル（約8億円） オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=84.36円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル（約12億円） 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=15.02円（平成28年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成28年12月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年12月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)